

アメリカにおける軍事大学制度に関する研究

—国防政策におけるア kredィテーション制度に着目して—

大学経営・政策コース 諏訪 猛

Research on Military University System in the U.S.A

—Focused on the Accreditation system in the National Defense Policy—

Takeru SUWA

In the United States, there are currently more than 4,500 colleges and universities, which show us the development and diversity in the Higher Education System. The military university system has been researched as Education System in accordance with the Federal Policies. The military universities which have Reserve Officers Training Course (ROTC) have produced nearly two-third of American active duty officers since 1950. These graduates have brought to military services a wider and more diverse background as officers. This study focuses on the Military University and ROTC system to clarify the influence of the Defense policy through its accreditation system.

目次

- 1 問題意識と目的
 - 2 米国の軍事大学—区分と種類
 - A 軍事大学等からの将校任用制度
 - B アメリカの士官学校 (United States Service Academies)
 - C 上級軍事大学 (United States Senior Military College)
 - D 軍事短期大学 (Military Junior College)
 - E その他の軍事大学 (米沿岸警備隊指定大学直接任官プログラムによる軍事大学)
 - F 将校候補生学校
 - 3 国防政策としての ROTC の概要
 - A ROTC の任務 (ROTC Mission)
 - B ROTC の目的
 - C 奨学金制度
 - D 将校候補生学校
 - 4 アメリカ軍大学等におけるア kredィテーションによる質保証制度
 - A 連邦政府によるア kredィテーション
 - B 米国防総省によるア kredィテーション
 - C 地域ア kredィテーションによる外的質保証
 - 5 まとめと今後の課題
- 注・引用文献

1 問題意識と目的

本稿は、アメリカの高等教育における軍事大学の概要とアメリカ軍の予備役将校養成制度であるアメリカ軍予備役将校訓練課程 (ROTC: Reserve Officers' Training Corps 以下「ROTC」という) を通して、アメリカの国防政策の人的基盤について明らかにするとともに、アメリカ軍内の高等教育のア kredィテーションによる質保証について概観することを目的とする。

金子 (1993)¹⁾ は、「高等教育に関する研究の大部分は、何らかの意味で高等教育の制度あるいは政策に関わっていないことはない一方で、「制度・政策」を正面から対象とした研究はむしろきわめて少ない」と、当時のわが国の高等教育制度・政策研究の現況を総括している。そして、将来の課題として、「第一に、制度・政策に直接関わる研究が重要な役割を果たすこと、第二に、それらの研究がマクロから、セクター別、そしてミクロの水準での研究が論理的に完結する必要があること、第三に、対象の特質に対応した研究方法の模索が重要」であるとしている。20数年を経て、平塚 (2013)²⁾ は「わが国の大学経営研究については、対象が制度や政策などの高等教育のマクロ的事象に偏っていることが1990年代より指摘されてきた」と金子と同じ認識を示している。

本稿で研究対象とする国防政策及び軍事大学に関

わる研究については、アメリカにおいては多くの先行研究がなされている。Neiberg (2000)³⁾ は、ROTC について、その成立から現代に至るまでの大学と軍の関係や戦争と国民の考え方が ROTC をどのように変化させ、発達させていったかを年代別に考察している。現在の ROTC プログラムに焦点を当てた Goldman (1999)⁴⁾ は、アメリカ陸軍の軍人の定員削減及び作戦テンポの変化により現役部隊の人事管理が問題となっていることを受け、陸軍 ROTC を実施している大学への教官派遣の見直し、アメリカ陸軍の現役軍人を教官に派遣する現状から代替案の提案がなされていることを指摘し、ROTC を巡るアメリカの国防政策の問題点を明らかにしている。Jonathan (2017)⁵⁾ は、ROTC の訓練プログラムに焦点をあて、ROTC 設置大学の 1 年生を対象に行った体育訓練による体力向上測定を実施し、一般大学における体育訓練の改善を提案している。このように軍の研究は多様であるが、ROTC は、あくまでも軍事大学における予備役将校を養成するための訓練課程として認識されてきたのである。一方、軍においてどのような役割を担っているかについて、国防政策からみた研究はこれまで行われてこなかった。時代の変遷とともに、予備役将校訓練課程がアメリカの国防政策にどのように関わっているかが認識されずにいたのである。本稿においては、ROTC の概要とアメリカ軍の将校を養成する高等教育機関を記述するとともに、ROTC がアメリカの国防政策にどのように位置付けられているかを明らかにすることを第一の目的とする。

わが国において、軍事大学は、高等教育史に古い歴史を有し、国防を担うリーダーシップを具備した人材の養成という目標を掲げた高等教育機関でありながら、マクロ的研究についても、ミクロ的研究についても極めて研究が少ないだけでなく、機関の数そのものも防衛大学校のみで少ないセクターであることから、研究対象としては未発達な分野であると言える。

1957年に文部省が、教育関係者に対し、大学制度に関する参考資料を提供する目的で、教育調査・第47集『各国の高等教育 I アメリカ合衆国』(昭和32年12月)を刊行し、アメリカ合衆国の高等教育の現況を紹介している。1960年には、「今日なお各方面の需要が多いこと、および中央教育審議会がわが国の大学制度の改善について審議することとなったことを機会」(教育調査第58集)に、統計数字を新しい年度のものに改め、「1958年にアメリカの防衛教育法が成立し高等教育に対するアメリカ連邦の役割が増大したため、これに関

する記述を行った」(教育調査第58集アメリカ合衆国の高等教育 1960年)⁶⁾とあり、当時、文部省がアメリカ防衛教育法に高い関心を抱いていたことを示している。

児矢野 (1998)⁷⁾ は、米国における国家安全保障の学位について、一般大学と国防関連組織の教育機関を分類した上で、ジョージタウン大学等の一般大学9大学及び国防関連組織の教育機関であるアメリカ陸軍指揮幕僚大学等4大学を挙げ、各大学の入学リーフレットを分析し、安全保障関連の学位及びそのカリキュラムについて詳述している。

犬塚 (2006)⁸⁾ は、アメリカ高等教育における軍事教育の歩みを総括し、1916年国防法による ROTC プログラムの成立から、「1920年国防法により国有地交付大学以外の大学へ ROTC プログラムの設置・運営を認め、それが契機となり大学のプログラムが「軍事訓練」から「軍事教育」へと変貌した」ことを明らかにしている。

それに伴いアメリカ軍内の高等教育機関においても、アクレディテーションの研究が始まったが、中留 (1994)⁹⁾ は、アメリカの学校評価を、伝統的なアクレディテーションによる評価を狭義の学校評価と捉え、1970年代を境にして今日新たに発展してきている各種のパフォーマンス評価を広義の学校評価の理論的仮説として、実証的分析を行っている。さらに中留 (前掲) は、アクレディテーション成立の歴史についてその定着化過程 (1934-1960年代) を経て、1970年代以降のアクレディテーションとしての学校評価の事例研究、1980年代後半からの州主導、連携、協議会方式によるアクレディテーションまで論を進めているが、軍におけるアクレディテーションに関する記述はない。前田 (2003)¹⁰⁾ は、教育辞典におけるアクレディテーションの記述を通して、1911年から1950年のアメリカにおけるアクレディテーションの社会的認知とその出発点及び変遷を明らかにしているが、アクレディテーションと軍の関係についての記述はない。坂本 (2018)¹¹⁾ は、アメリカ教育審議会 (American Council Education: ACE) と大学のアクレディテーションとの関係を、1920年代を中心に、その展開から全米のカレッジ・スタンダードの形成の過程及びディプロマ・ミル廃絶の運動について詳述しているが、軍事から大学への影響については言及されていない。

林 (2010)¹²⁾ は、アメリカの高等教育におけるアクレディテーションの展開と第一次大戦以降、軍人教育をめぐる米軍と高等教育機関との関係が深化し、大

学のエクステンション部門を中心とした戦後の成人教育拡大を経由しながら、第2次大戦後には高等教育機関が戦時体制に積極的に協力し、軍人教育、とりわけ従軍中の兵士の教育にあたっていくことを南山大学インターナショナル・ディビジョン、メリーランド大学、カリフォルニア大学の例を挙げながら詳述している。林の研究は、アメリカの高等教育機関と軍人教育の日本における実態を初めて示したものであり、さらに、米連邦政府のさまざまな政策が高等教育機関と密接に関わっていたこと、アメリカ教育審議会は、連邦政府の戦時動員にも積極的に応じて、陸軍研修所が実施した陸軍兵士に対する大規模な通信教育プログラムを支援したことを明らかにしている。佐藤(2012)¹³⁾は、米国のアクレディテーション団体の国際的な活動を、他国に所在する他国の高等教育機関に対する米国のアクレディテーションとしての活動の内実と背景を詳細に分析している。

しかしながら、児矢野(1998)を除いては、いずれの研究においても、軍事大学を士官学校及びROTCが設置された大学というカテゴリーで扱っており、米軍内に陸軍大学、海軍大学、空軍大学、海兵隊大学といった高等教育機関があり、その隷下にも複数のカレッジとスクールを運営し、それらの高等教育機関がアメリカのアクレディテーション団体から、修士号の授与権が認可されている事実には、触れられていない。軍内の大学において、初級・中級将校を養成するとともに、軍内で選抜されたエリート将校たちに、さらに上級の教育機会を与えている軍内の高等教育機関は、州の認可を受けた地域アクレディテーション団体と国防総省内のアクレディテーションにより、軍事教育の質保証を政策化しているのである。軍事大学というセクターにおいて、アメリカにどのような高等教育機関が存在し、それらが国家政策によって運用されていること、また、なぜ国家政策として運用される必要があるかについて、軍事大学が有するアクレディテーション制度に焦点を当て考察し、ミクロからマクロに及ぶ軍事大学教育並びにそれに関連する国防政策の質保証の全体像を浮き彫りにしてのが、本稿の第2の目的である。

このような課題意識に基づいて、本稿は、第2章においてアメリカの軍事大学の種類と区分について概説し、第3章では、大学における軍事教育制度であるROTCについて国防政策の視座からアプローチする。第4章においては、アメリカ軍内の高等教育機関アク

レディテーションによる質保証制度について考察する。

なお、本稿においては、「軍事大学」とは、アメリカ軍(陸軍・海軍・空軍・海兵隊・沿岸警備隊)の直轄する高等教育機関及び州立・私立大学で軍事教育を実施し、卒業生がアメリカ軍に直接採用されることが許可された大学の総称として用いる。また、アメリカ軍内において、各軍種(陸軍・海軍・空軍・海兵隊)により設置された高等教育機関を「軍内軍事大学」と総称する。それぞれ個別に記述が必要な時は、例えば、陸軍大学、海兵隊指揮幕僚大学などと記述する。また、「軍事教育」とは、軍入隊のために定められた基準を単位化した教育課程で実施される軍戦術、軍のポリシー、戦史等、アカデミックな教育及び大学において実施される敬礼や隊の行進、格闘、武器を使用した訓練などの「軍事訓練」を総称したものとす。「軍事専門教育(Professional Military Education : PME)」は、アメリカ国防総省によって認可(アクレディテーション)され、アメリカ軍内の研究機関で開発された軍事科目で、軍の教育機関・高等教育機関において教授される軍事の専門教育を指すこととする。

2 米国の軍事大学—区分と種類

アメリカの高等教育は、他の国々に比して、量的にも質的にも極めて多様である。4,500の大学、2,000万人の学生、140万人もの教員、4,000億ドルの予算規模に成長している。その形態も、研究大学、総合大学、4年制大学、コミュニティ・カレッジ、営利大学と様々である。アメリカは、合衆国憲法修正第10条(1791年)により、連邦の機能を外交及び国防政策に限り、教育政策の権限を州政府に移管した。それにより、高等教育に対する連邦政府の監督が、他の国に比べ非常に緩やかだといわれている。しかしながら、「大学は、将来のリーダーを育成し、学生を行動的で知的な市民に育て、政府のプログラムや政策の問題点を知らしめることによって、民主主義を強化することにも貢献」(Bok 2015)¹⁴⁾しなければならないのである。米国の私立大学は、その経営努力により多くの学生を集め、教育及び研究の目的を達成し、世に将来のリーダー、知的な市民を輩出している。公立大学は、州、地方政府の支援をうけて、州議会等の影響を受けながらも健全な運営を維持している。そのような多様な高等教育機関に対して、アメリカには、軍事大学というカテゴリーがあり、2つに区分¹⁵⁾される。アメ

リカ連邦政府の士官学校（国防総省が設置している）と、州立・私立大学に予備役将校教育課程（Reserve Officers' Training Course : ROTC）が設置され、アメリカ軍の将校候補生の養成を実施している大学である。連邦政府によって設立された士官学校は、米陸軍士官学校、空軍士官学校、海軍士官学校及び商船大学である。¹⁶⁾ これは、連邦政府直轄の機関であることから、国家戦略を所掌する各軍の省及び行政組織内の教育機関・高等教育機関において立案された計画が、議会の承認をへて立法化・予算化された教育プログラムを実行する高等教育機関である。一方、犬塚（2006）は、ROTCのプログラムの目的は、基本的には予備役の将校を養成することにあり、職業軍人を養成することではないと、ROTCプログラムの目的を明示している。しかしながら、1950年からROTCは、現役将校約3分の2をアメリカ軍各軍に輩出してきた。現役軍将校であれ、予備役将校であれ、ROTCの目的は、2018年の時点では、予備役将校の養成だけではなく、現役将校候補生の養成も含まれており（詳細は後述）、これは時代の要請とともに変化してきた。国防総省から見れば、優秀な大学卒の将校候補生を確保する人的基盤であり、端的に言えば、軍の士官学校で養成できない能力を有した将校候補生の養成の手段としてROTCは存在し活用されてきたのである。国防総省は、ROTCという人的養成制度を利用し、大学内にROTCを設置し、現役の将校を教授として派遣することにより、一般社会また大学界に対するパブリシティ活動（犬塚2006）にとどまらず、現役軍への優秀な将校の確保と軍における多様性のバランスを取る質保証としての政策を実行していると言える。アメリカの国防政策を担う将校として、5軍（陸軍・海軍・空軍・海兵隊・沿岸警備隊）に奉職するか、予備役としてそれぞれ定職につきながら、予備役の招集訓練に参加しつつ義務期間を満了するかは、個人のキャリアプランによるが、いずれにせよアメリカの国防政策から見れば、人的基盤確保の人事政策、つまり、国が養成した人材を確保する募集（リクルート）政策に含まれているのである。そして、有事、平時を問わず、軍事大学を通して享受できる連邦政府の奨学金等の学生支援が、個人（学生）と連邦政府との契約として、アメリカの国防施策の枠組みの中で、その契約が確実に実行されることが求められている。アメリカの学士課程教育の歴史は、多様性と統合性（あるいは共通性）の相克として捉えられる（福留2010）¹⁷⁾ という両極へのプレを調整し、国家政策の統合性と一貫性を追求していく、極めて行政的

な一面も大学と学生には期待されている。また、Boc（2015）が述べているように、「大学の役割においては、政府のプログラムや政策を理解し、行動的で知的なリーダー及び市民を育て、それにより民主主義を強化することに貢献することが必要」とされているのである。

A 軍事大学等からの将校任用制度

アメリカ軍（陸軍、海軍、空軍、海兵隊）に入隊するには、それぞれの地域に設置されているリクルートセンターに向いて手続きをし、入隊資格・条件に合格した者は、新兵教育隊（ブート・キャンプ）に入校し2等兵として軍人のキャリアをスタートさせるが、将校として任官（将校に任用されること、いわゆる幹部候補生として入隊すること）するキャリアパスがある。いずれの場合も、入隊後、4軍種に設置されている将校候補生学校（Officer Candidate School : OCS）に入校し、将校としての基礎訓練課程を履修する。アメリカ軍の将校になるには、この学校を卒業しなければならない。（後述）将校候補生学校に入校するには以下の4項目が指定されている。

- (1) 士官学校を卒業した者
- (2) ROTCを修了し、大学を卒業した者
- (3) 軍に入隊し、将校候補生学校入校予定者に指定された者
- (4) ダイレクト・コミッション（専門技能者の直接採用）により任用された者

(1)は、それぞれの軍種（陸軍・海軍・空軍・沿岸警備隊）の士官学校に入学・卒業し、将校に任官する方法である。(2)は、軍事大学及び一般大学に設置された各軍（海兵隊を除く）のROTCに登録し、学業を成就するとともに、予備役兵として軍事教育及び軍事訓練を指定された場所で受けることにより、軍へ将校として登用される制度である（詳細は後述）。軍事大学は、連邦に運用される各軍種、陸軍、海軍、空軍、沿岸警備隊に設置された士官学校（海兵隊は海軍に含まれており、海兵隊士官学校は存在しない）、ROTCが設置された大学である上級軍事大学及び軍事短期大学に区分される。モリル法によって設置されたランド・グラント大学の多くは、当初からROTCを受け入れてきたが、大学にROTCが設置されていることだけで軍事大学にはならず、ROTCが設置されている一般大学という扱いである。(3)は、2等兵として軍に入隊後、将校候補生学校に入学し、将校に任官する方法である。将校候補生学校は、アメリカ軍の4軍に設置されている

軍内の教育機関である。ROTCを受講・修了しなかった大学卒業者は、まず、4軍のうちのひとつの軍種（陸軍・海軍・空軍・海兵隊）に2等兵として入隊し、新隊員教育隊（ブート・キャンプ）で軍事専門教育を受けることになる。その後、部隊配置後に規定の経験を積み、将校候補生学校入校予定者に指定され、学生として将校候補生学校に入校し、課程修了時に少尉に任官することになる。(4)は、ダイレクト・コミッション（Direct Commission）と呼ばれる採用方法で、医学・薬学、法律、宗教学の分野において社会で認められた資格を有する者は、各軍種現役軍、陸軍予備役、州兵等において専門職将校として登用される。任官時の階級は、資格及び経験年数によって決定される。

B アメリカの士官学校

アメリカの士官学校には、次の5つのアカデミー（Academy）がある。アメリカ連邦政府の隷下にある3省、（陸軍省、空軍省、海軍省）、国土安全保障省、運輸省（連邦海事局）が設置・運営している士官学校である。アメリカにおいて軍と呼称する場合、5つの組織の総称を意味する。合衆国法典第10編は、「軍隊（Armed Forces）とは、陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊とする」と規定している。国防総省¹⁸⁾は、陸・海・空軍を創設する際に、隷下に国防行政を司る機関として、陸軍省・海軍省・空軍省を設置したが、海兵隊創設時には海兵隊省を設置せず、海兵隊は海軍省の管轄で運用されることとなった。陸軍、海軍、空軍の士官学校は、毎年、卒業生を各軍に輩出しているが、海兵隊へは、主に海軍士官学校の卒業生が入隊する。沿岸警備隊士官学校の卒業生及び商船大学士官学校の卒業生は、陸軍、海軍、空軍、海兵隊のいずれにも入隊することができる制度がある。これらの制度は、アメリカ国防総省の人的基盤政策、つまり、アメリカ軍の将校候補生（officer candidate）を確保する国防施策であり、それぞれの入学者数は、アメリカの議

会によって管理され、年度採用将校定数として承認されている。¹⁹⁾ また、国家の軍事政策を担う優秀な人材（将校）を養成する目的から、士官学校に入学するには厳しい条件が課されている。3校に共通の入学条件は、(1)入学時の年齢制限：17歳～23歳、(2)アメリカ合衆国の国籍を有すること、(3)未婚者であること、(4)妊婦であってはならない、自分の子供に関して法的責任のある者は応募できない、(5)議員候補であってはならない、(6)大学入学試験（ACTまたはSAT）に良好な成績を修めた者などである。

アメリカの士官学校は、長い歴史を有している。最古の士官学校は、沿岸警備隊士官学校であり、1790年に設立されている。米軍4軍においては陸軍士官学校が最も早く1802年に設立され、続いて海軍士官学校が1845年に設立された。アメリカ軍は長期にわたり、陸軍と海軍により国防の任務が遂行されていたが、航空機の発達により1907年に、陸軍に航空機部門（Aeronautical Division）が創設された。1914年に陸軍航空機部門は航空部（Aviation Section）に改編され、国家安全保障法の策定により陸軍から独立することとなり、1947年に空軍として設立された。空軍新設に伴い空軍将校の教育及び養成を目的に、1949年に空軍士官学校を設立した。一方、海兵隊は、長年、海軍の地上部隊として作戦に参加していた。1798年、海兵隊を陸軍、海軍、空軍と並列の立場で設置することになったが、海兵隊省及び海兵隊士官学校の設立は認められなかった。そのため、海軍省が海軍と海兵隊を並列して運用することとなった。それにより、海兵隊将校を志す学生は、海軍下士官学校卒業時に、海軍か海兵隊への任官を選べることになっている。

沿岸警備隊士官学校は1915年に創設された。運用母体である沿岸警備隊は1915年に創設されたが、その後、沿岸警備関係機関が再編されることとなり、1967年に財務省から運輸省に編入され、さらに2003年に国土安全保障省の創立と同時に同省に移管された。5

表1 アメリカの士官学校

No.	設立年	士官学校名	英語名	設置形態
1	1790年	沿岸警備隊士官学校	US Coast Guard Academy	国土安全保障省
2	1802年	陸軍士官学校	US Military Academy	陸軍省
3	1845年	海軍士官学校	US Naval Academy	海軍省
4	1943年	商船大学	US Merchant Marine Academy	運輸省
5	1949年	空軍士官学校	US Air Force Academy	空軍省

注：各士官学校HP資料から筆者作成

*連邦海事局は、直轄の商船大学の運営と全米に6校設置されている州立海事大学への支援を行っている。²⁰⁾

つの連邦アカデミーのうちの規模が一番小さく、毎年約200名の卒業生が、沿岸警備官として主に沿岸警備隊に任官する。商船大学は1943年に設立された。その前身となるのがサンマテオ商船学校であり、ニューヨーク州キングスポイントに移転後、校名を商船大学と改めた。アメリカ運輸省連邦海事局により運用されており、国家安全保障政策を支援するために、政府所有の貨物船を管理し、運航している。海事局 (Marine Administration: MARAD) は、1936年商船法510条 (i) により、国防総省の海上輸送計画に基づき民間商船を徴用し管理する権限を付与され、1946年商船売買法により、国防予備船隊 (National Defense Reserve Fleet: NDRF) の管理権限を付与されている、それにより、商船大学卒業後は、直轄となった国防予備船隊に将校として勤務するか、アメリカ軍4軍の一つに現役将校として任官することができる。1976年には、運輸長官と海軍長官との間で国家業務に関するメモランダム (覚書) が取り交わされ、これに基づき翌年には、国防予備船隊の中にアメリカ海軍の即応予備船隊が創設され、米海軍へ現役の将校として志願する機会が拡大された。連邦海事局は、国内外の船舶による商船取引の安全を守るとともに、航海上の国防施策の実施と商船の開発を義務付けられており、そのためにニューヨーク州のキングスポイントで商船大学を運営する他、6大学に政府所有の貨物船の貸与と補助金を出している。

C 上級軍事大学 (United States Senior Military College)

アメリカには、ROTCが設置された、軍事上級大学が6大学ある。ROTC制度は、1862年に制定されたモリル法により、政府から州に土地が供与され、創設されたランド・グラント大学に設置されたことが始まりである。アメリカ軍において、ROTCをいち早く導入したのが陸軍であり、設置大学の数も最多である。軍種ごとに区分できるように、ROTCの頭に軍種を示す文字をつけ、陸軍はAROTC、海軍はNROTC、空軍はAFROTCとそれぞれ呼称し区分している。海兵隊にはROTC制度はなく、海兵隊への志願者は、海軍のROTCを履修することとなる。最初にROTCが設置されたのは、1818年、ノーウィッチ大学であった。1960年までは、ランド・グラント大学の学生には、ROTCへの参加が義務付けられていたが、現在では志願制となっている。

D 軍事短期大学 (Military Junior College)

軍事短期大学は、陸軍予備役将校訓練課程 (ROTC) を設置する短期大学で、学生が直接軍に採用される (将校への任官) ことを可能にするプログラムが設置されている大学である。通常将校になるには、4年間の軍勤務を課されるが、2年の就学期間で所要の単位を取得した後、卒業後、米陸軍の予備役部隊、あるいはナショナルガードに予備役将校として任官し、職務を遂行しながら4年制大学に通学し学士の学位を取得する制度である。

表 2 上級軍事大学一覧

No.	設立年	大学名	英語名	設置形態
1	1819年	ノーウィッチ大学	Norwich University	私立大学
2	1839年	ヴァージニア軍事大学	Virginia Polytechnic Institute and State University	州立大学
3	1842年	シタデル大学	The Citadel	州立大学
4	1862年	テキサスA&M大学	Texas A&M University	州立大学
5	1872年	ヴァージニアポリテク大学	Virginia Military Institute	州立大学
6	1873年	ノースジョージア大学	University North Georgia	州立大学

表 3 軍事短期大学一覧

No.	設立年	大学名	英語名	設置形態
1	1842年	マリオン軍事大学	Marion Military Institute	州立大学
2	1879年	ジョージア軍事大学	Georgia Military College	州立大学
3	1891年	ニュー・メキシコ軍事大学	New Mexico Military Institute	州立大学
4	1928年	ヴァリー・フォージ軍事大学	Valley Forge Military Academy and College	州立大学

E その他の軍事大学（米沿岸警備隊指定大学直接任官プログラムによる軍事大学）

米沿岸警備隊指定大学直接任官プログラムによる軍事大学として、卒業時に米沿岸警備隊に志願することにより同隊に士官として任官が許可されている。米沿岸警備隊指定大学直接任官プログラム（Direct Commission Selected School Program：DCSSP）により、沿岸警備隊に指定された大学の学生を、警備隊将校に直接採用する制度である。陸軍のROTCと同様に任官のための判定基準により選抜した学生を沿岸警備隊が必要とする才能を具備した人材を登用する制度である。表4に示した沿岸警備隊指定大学一覧の2大学の他、米陸軍士官学校、米海軍士官学校、米空軍士官学校、上級軍事大学（表1、表2参照）も指定校となっている。

F 将校候補生学校

入学後、将校候補生課程をそれぞれの期間受講し、良好な成績で卒業した者は、各軍において少尉として任用される。候補生プログラムは、学生に部隊指揮官としての基礎的な識能・技術を与えるべく計画されている。課程では、戦術訓練、精神的情緒的ストレス・マネジメント、命令下達の方法論等について学び、第1段階（Phase1）リーダーシップの基本的事項の履修、第2段階（Phase2）上級リーダーシップ科目の実地試験（連続した18日間）を修了しなければならない。アメリカ軍においては、履修した教育課程（プログラム）が、上位の階級に昇級するための必須条件となっている。卒業時に「統率（リード）するとは何か？」に回答を見出すことができるようになるようプログラムさ

れている。以下の4項目は、入学条件である。

- (1) 4年間大学に在学し卒業している。
- (2) 入学時、連邦政府で勤務した経験が6年を超えないこと。
- (3) 年齢制限：19歳から32歳（年齢については、特例措置あり）
- (4) 情報セキュリティ（秘密保全）証明に問題がないこと。

3 国防政策としてのROTCの概要

アメリカ軍への将校任官、つまり軍に将校として採用される方法は、他国と比較すると独特である。ROTC制度の導入により、大学生を直接軍人として教育し、軍人としての初歩的、基礎的な技術と精神性を習得させ、将来、軍のリーダーとなる人材を養成する。軍事訓練を課すとともに、訓練と修学を両立させるためにチューターを配置するなどの支援策を講じている。また、学生の経済的な面も奨学金の賦与等による支援を実施している。Hovde (1967)²¹⁾ は、アメリカ軍の任務については、本来は、文官的な考え方が優位であるとし、その興味ある一つの側面が、将校の教育にあらわれていると指摘している。すなわち、「米軍将校の圧倒的多数は、主として州立大学に国防総省が設置したROTCによって養成されており、教育の点では文民的である。この事実は、アメリカの軍隊における強力な文官優先の原則の発展の上で、きわめて重要な意味を持っている。民主主義社会にとって、この文官優先の原則は健全な政治的徴候である」と看破している。表6は、アメリカ陸軍（正規軍）における任

表4 沿岸警備隊指定大学一覧

No.	設立年	大学名	英語名	設置形態
1	1842年	メリーボードウイン大学	Mary Baldwin College	私立大学
2	1876年	プレイリービューA&M大学	Prairie View A&M University	州立大学

表5 アメリカ軍の将校候補生学校一覧

No.	学校	履修期間	英語名	所在地	設置形態
1	陸軍将校候補生学校	12週	OCS* of the US. Army	ジョージア州 Ft.ベニング	陸軍省
2	海軍将校候補生学校	12週	OCS of the US. Navy	フロリダ州 ニューポート基地	海軍省
3	空軍将校候補生学校	9週	OTS** of the US. Air Force	アラバマ州 マックスウェル基地	空軍省
4	海兵隊将校候補生学校	10-12週	OCS of the US. Marine Corps	ヴァージニア州 クワンティコ基地	海軍省
5	沿岸警備隊将校候補生学校	17週	OCS of the US. Coast Guard	コネティカット州 沿岸警備隊士官学校	国土安全保障省

*OCS：Officers Candidates School, **OTS：Officer Training School

注：アメリカ陸軍・海軍・空軍・海兵隊・沿岸警備隊HPにより筆者作成

表 6 アメリカ陸軍における任官将校の割合

No.	出身校	%
1	米陸軍士官学校	18.86
2	一般大学卒 (OCS)	18.17
3	直接任官 (ダイレクトミッション)	18.11
4	米陸軍 ROTC (奨学生)	14.50
5	米陸軍 ROTC (非奨学生)	19.61

注：陸軍統計資料から筆者作成

官将校の割合（どのようなキャリアパスで陸軍の将校になったのかを意味する）を示している。陸軍のキャリアパスでもエリート校と評価されている陸軍士官学校出身将校は18.86%であるが、ROTC出身将校は、奨学生（奨学金を授与された学生）14.50%と非奨学生（奨学金をもらわず、プログラムを修了した学生）19.61%の合計では34.11%となり、数的には最大勢力となっていることから、「米軍将校の圧倒的多数は、主として州立大学に国防総省が設置した ROTC によって養成された」(Hovde 1967) ことを裏付けている。ROTCは、「予備役将校訓練課程」という予備役将校の養成プログラムから、1960年代には、現役の将校養成を意図した国防政策プログラムとして発展し、国防の人的基盤を支える重要な政策となっていたのである。

A ROTCの任務 (ROTC Mission)

陸軍 ROTC の任務は、米陸軍規則 (AR145-1-5) に次のように規定されている。陸軍 ROTC の任務は、大学に在学する学生を訓練して、陸軍及び陸軍予備役の所要 (将校の入隊予定定員、質、規律) に合致した現役の米陸軍将校及び予備役将校を養成することである。陸軍参謀本部人事部長 (DCSPER) は、陸軍参謀本部において人的基盤について計画する責任者であり、大学に設置された ROTC で訓練を担当する司令官である陸軍予備役将校訓練団司令官 (CG, ROTCCC 以下 ROTC 団司令官) に対して、ROTC の訓練任務について 5 ヶ年訓練実施計画を示達する。また、必要に応じて、陸軍の関係部隊は、登録学生の大学単位履修状況を確認するものとし、履修している課目が将校任官後の職域に合致したものかを確認する。ROTC において学生が実施しなければならない事項は、学位取得のための単位取得、予定されている訓練への参加等及び訓練部隊での諸手続き (登録、報告等) の履行が含まれている。

B ROTCの目的

ROTCの目的²²⁾は、陸軍にとって必要となる識能を具備し、さらに大学での専門科目を修得したバランスのとれた将校を養成することを目的とし、以下の項目を含むものとする。

- 1 選抜された学生に対して、現役米陸軍 (Regular Army: RA)、陸軍州兵 (Army National Guard: ARNG) の米陸軍予備役 (U.S. Army Reserve: USAR) に任官することを魅力あるものとして、その実現に向けて動機付け、準備させることである。
- 2 ROTCの学生に対して、軍事科学の基本的な概念及び基本教義を教育する。
- 3 選抜学生の具備すべき以下の識能を涵養する。
 - a リーダーシップ
 - b 誠実さと名誉の保持、責任感
 - c 国家安全保障に関する深い理解

ROTCプログラムの以上の項目を達成することは、米陸軍将校としての職業的向上と効率的な勤務及び将来へ向けての健全な基礎を構築するために重要である。

C 奨学金制度

ROTCには、奨学金支援制度がある。陸軍予備訓練将校奨学金プログラムである。奨学金プログラムの目的は、学業優秀で将来陸軍のリーダー足りうる学生に対して、質の高い教育と訓練を提供し、米陸軍将校として軍勤務に奉職しようとする強固な意志を持つ男女学生を動機付けることである。奨学金を受給され ROTC を修了した学生は、米陸軍に 4 年以上勤務する義務を有する。一般社会のビジネス界でのキャリアを重視する者は、陸軍勤務を従として、陸軍予備役あるいは陸軍州兵の臨時的雇用契約として勤務することができる。

奨学金対象学生の人数は陸軍規則で決定されるので、奨学金を支給されない ROTC 学生も存在し、非奨学生 (Non scholar) と呼称する。奨学金プログラムは、2 年型大学生奨学金制度及び 3 年型大学生奨学金プログラムに 2 分される。

- 1 2 年型大学生奨学金プログラム (在学期間が今後 2 年以上ある学生を対象)
 - a 米国籍を有する学生
 - b 年齢制限; 17 歳から 26 歳
 - c 高校の GPA が 2.50 以上
 - d SAT1000 以上, ACT19 以上
 - e 陸軍体力検定試験に合格した学生

f 陸軍、陸軍予備役、陸軍ナショナルガードに任官することに同意した学生

2 3年型大学生奨学金プログラム（在学期間が今後3年以上ある学生を対象）

条件については2年型大学生奨学金プログラムと同様であるが、在学期間が3年以上ある学生を対象とする。

4 アメリカ軍大学等におけるアクレディテーションによる質保証制度

ランド・グラント大学が連邦政府のニーズに応じ、設置するようになった ROTC は、国防総省の人事政策に、質、量、人格ともに合致した優秀な将校を養成・輩出するために、重要な役割を果たしてきた。さらに、米国防総省は、アメリカ軍内に設置された高等教育機関において行われる修士レベルの将校教育について、人事施策として発展させるとともにその質保証制度も着実に整備してきた。しかしながら、国防総省の高等教育機関における質保証制度については、これまであまり研究対象にならなかった。「教育に関する権限が連邦政府の役割として合衆国憲法に規定されていない中では、連邦政府が教育支援事業に乗り出す要因として、軍事プログラムを見逃すことはできない」（林 2014）。²³⁾ 軍におけるリーダー及び国防事務担当者を養成することは、国家戦略を立案し、法案として議会を通過させ、大統領の署名を得るまでには、とてつもない時間と多くの行政機関との調整が必要となる。そういった能力を開発するための軍事教育プログラムは、連邦政府の細部にわたるチェック及び改善が必要とされるのである。国防政策に関わる優秀な将校を養成するためにアメリカの大学の特徴でもある多様性は必要ではなく、国防政策に係る基本方針と概念を基に、正確性と一貫性が必須となる。特に、国防行政における暴走を危惧しなければならない。一般大学であれ、軍事大学であれ、「思想の自由な交換の場としての大学の役割を、おそらく国家に対しても最も重要な貢献をなしていると見なさなければならない」（Havde 1967）²⁴⁾ のである。それゆえ、「大学・高等教育機関のアクレディテーションによる自助努力、州政府による設置認可時の審査および連邦政府による支援事業を通じた間接的な審査によって、今日の米国高等教育の質保証は成り立っている」のである。²⁵⁾ アメリカ軍の高等教育機関における質保証は、連邦政府、州政府、アクレディテーション機関の“triad”を基本軸に、軍の

高等教育機関に対して、国防総省独自のアクレディテーションを課すことによって成り立っている。

A 連邦政府によるアクレディテーション

1952年、連邦政府が独自の基準によってアクレディテーション機関を認定することが定められた。連邦教育省長官は、毎年全国的に公認された各地域の大学基準協会と、法律、医療、軍事など専門分野ごとに基準協会のリストを公表している。「これは、行政機関がこれらの団体は、アクレディテーションを行う力量を持った組織であることを認めた」ということである（安藤2005）²⁶⁾。合衆国憲法修正第10条（1791年）の教育政策の権限の州政府への留保により、連邦教育省が直接アメリカのアクレディテーション制度に関与することはなくなり、高等教育機関の設置認可は州政府によって行われるようになった。1965年の高等教育法（Higher Education Act）により、連邦政府が資金援助の受給資格がある高等教育機関に対して、その可否を判別することが定められた。それにより、「連邦政府は、国が認定したアクレディテーション機関による適正認定を受けている教育機関は、質が保証されているとみなし、支援対象とする」ことになった。²⁷⁾ つまり、アメリカ軍内の高等教育機関である陸軍大学、海軍大学、空軍大学、海兵隊大学、並びに各軍大学が管轄する指揮幕僚大学、士官学校は、アクレディテーション団体が認可したことによりその質保証が担保されたことになる。その一方で「アクレディテーション機関は、適格認定校を奨学金の支給対象とするために連邦教育省の認定をうける」²⁸⁾ ことになった。これにより、連邦政府とアクレディテーション団体の間に、連邦の政策上の関与の枠組みが生まれたのである。

B 米国防総省によるアクレディテーション

アメリカ国防総省は、統合軍事専門教育（Joint Professional Military Education：JPME、以下JPME）による部内の質保証制度を持っている。ここでは、4軍のうち米海兵隊の高等教育機関を例に取って記述していく。

アメリカ国防省法第10章統合軍第3部訓練及び教育第107条²⁹⁾によると、統合軍事専門教育（JPME）は、「統合に関する理解を理論上あるいは実戦的に深化させるように計画された環境で、統合軍の将校に対する厳密かつ完全な講義及び試験からなり、特に次の6項目を含まなければならないものとする」と定義している。

- 1 国家軍事戦略 (National Military Strategy)
- 2 あらゆる戦争段階の統合計画 (Joint planning at all levels of war)
- 3 統合教義 (Joint doctrine)
- 4 統合指揮・統制 (Joint command and control)
- 5 統合軍及び統合に必要とされる事項等の開発 (Joint force and joint requirements development)
- 6 作戦契約支援 (Operational contract support)

同法 (B) 項は、「上級軍事専門大学」(senior level service school) の指定項目があり、米軍内の高等教育機関は、海兵隊では、海兵隊戦略大学 (War College) が、上級軍事専門大学に指定されている。(C) 項では、中級軍事専門大学 (intermediate level service school) が規定され、海兵隊指揮幕僚大学 (Command & Staff College) が指定されている。国防長官は、軍の高等教育機関を表 7 のように、軍の高等教育機関の教育レベルを Phase I から Phase III に指定³⁰⁾ し、その教育プログラムに認定を与えるとともに、大学及び学校に修士課程を設置する機関として認定している。米国防総省の内規により、軍事専門教育は、カリキュラムに含める講義と試験、カリキュラム全般が統制・管理されており、これを国防総省のアクレディテーションと呼んでいる。

それぞれの課程を修了した者は、統合軍について熟達した識能を有し、統合軍において、重責を担う地位において勤務できる準備ができていないことを認められたことになる。重複を厭わず説明すれば、アメリカ軍において、次位の階級に昇級するため、または上位の職責を担う地位・職位につくためには、指定された課程を修了することが必須である。事務的には課程修了により、軍事専門職能 取得証明 (Military Occupational Specialty: MOS) が、人事管理簿に記載され、昇任、昇給、上位補職への配置の参考資料とされる。

国防総省は、統合参謀議長に命じ、JPME 基準により、それぞれの軍事教育プログラムが、軍事研究所、教訓センターから出された最新の技術情報、軍事情報及び戦訓によって、軍のリーダーを養成するために最

良のプログラムであるかを審査する。JPME の基準は、海兵隊の研究機関である海兵隊訓練・教育コマンドが中心となり、大学質向上委員会が設置され、海兵隊大学質向上計画 (MCUQEP: Marine Corps University Quality Enhancement Plan) を策定し、毎年計画を更新することにより教育プログラムの質の向上に貢献している。換言すれば、海兵隊大学は教育担当機関であり、統合参謀本部副議長を長とする統合軍事専門教育委員会は、各軍種の高等教育機関に対するアクレディテーションを実施・監督しているのである。

C 地域アクレディテーションによる外的質保証

南部大学基準認定協会 (Commission on Colleges of the Southern Association of College and Schools) により、海兵隊戦略大学 (Marine Corps War College) は、戦略研究修士号 (Master of Strategic Studies)、上級戦闘学校 (School of Advanced Warfighting) は、作戦学修士号 (Master of Operational Studies)、海兵隊指揮幕僚大学 (Marine Corps Command and Staff College) は、軍事研究修士号 (Master of Military Studies) を授与することを認定されている。

歴史的に見れば、1999年指揮幕僚学校が初めて、南部大学基準認定協会から、軍事科学修士 (Master of Military Science) を認定された。2001年、海兵隊戦略大学 (War College) において戦略科学修士 (Master of Strategic Studies)、2002年には水陸両用戦闘学校において軍事作戦科学修士 (Master of Operational Studies) がそれぞれ認証されることとなった。2011年には南部大学基準認定協会から Professional Military Education Academic Excellence として専門職大学として優秀の評価を得ている。

表 8 は、アメリカ軍には地域のアクレディテーション団体が、修士号の授与を認定した高等教育が、19機関あることを示している。4軍種においては、戦略大学が最上級の大学であり、次に陸軍大学、海軍大学、空軍大学、海兵隊大学が続くことになる。それぞれの軍大学の隷下に学校 (school) が続いている。統合作戦を遂行するための高等教育機関として、国防大学、

表 7 軍事専門大学における教育段階

教育段階	国防長官が指定する教育内容及び大学・学校の格付
Phase I	統合参謀本部議長のアドバイスにより、中級軍事教育レベルとして指定
Phase II	統合参謀本部議長のアドバイスにより、上級軍事教育レベルとして指定
Phase III	海兵隊准将に昇任させることができる能力を養成する教育機関として指定

注 海兵隊JPME資料より筆者が作成

統合参謀大学、統合情報大学等があり、各軍種（陸軍、海軍、空軍、海兵隊）から選抜されたエリート将校が、教育を受けることになる。履修後は上位の軍事専門職能取得証明（MOS）が個人の人事管理簿に記載され、昇級、昇任の参考資料となっている。

表9は、アメリカの士官学校のアクセディテーション団体を示している。他の軍内の大学・学校もそれぞれの地域及び専門職大学としての認定を受けており、

前述したように海兵隊大学は、南部大学基準認定協会から優秀の評価をえており、質保証に貢献している。

5 まとめと今後の課題

本稿では、アメリカ軍内にどのような高等教育機関が存在しているかについて検討し、それらが国家政策によって運用されていること、また、それらの軍の高

表8 アメリカ軍の高等教育機関と授与される修士分野

1 米国防・統合	修士分野
国防大学 (National War College)	National Security Strategy
統合産業大学 (Industrial College of the Armed Forces)	National Resource Strategy
情報資源管理大学 (Information Resource Management College)	Information Resource Management
統合参謀大学 (Joint Forces Staff College)	National Security Studies
統合上級戦闘学校 (Joint Advanced Warfighting School)	Military Operation Art and Science
統合情報大学 (Defense Intelligence College)	Strategic Intelligence
2 米陸軍 (Army Combined Center)	修士分野
陸軍戦略大学 (Army War College)	Strategic Studies
陸軍指揮幕僚大学 (Army Command & General Staff College)	Military Art & Science
3 米海軍 (Naval University)	修士分野
海軍戦略大学 (Naval War College)	National Security & Strategic Studies
海軍戦闘大学 (College of Naval Warfare)	National Security & Strategic Studies
海軍指揮幕僚大学 (College of Naval Command and Staff)	National Security & Strategic Studies
4 米空軍 (Air University)	修士分野
空軍戦略大学 (Air War College)	Strategic Studies
空軍指揮幕僚大学 (Air Command and Staff College)	Military Operation Art and Science
米空軍テストパイロット学校 (U.S. Air Force Test Pilot School)	Science in Flight Test Engineering
空軍上級航空学校 (School of Advanced Airpower Studies)	Aerospace Studies
5 米海兵隊 (Marine Corps University)	修士分野
海兵隊戦略大学 (Marine Corps War College)	Strategic Studies
海兵上級戦闘学校 (School of Advanced Warfighting)	Operational Studies
海兵隊指揮幕僚課程 (Marine Corps Command & Staff College)	Military Studies
6 国防情報庁 (Defense Intelligence Agency)	修士分野
国防情報大学 (National Defense Intelligence College)	Strategic Intelligence

アメリカ陸軍大学/海軍大学/空軍大学/海兵隊大学/国防大学HP Accreditationより筆者が作成

表9 アメリカの士官学校とアクセディテーション団体

No.	設立年	大学名	設置形態	アクセディテーション団体
1	1790年	沿岸警備隊士官学校	国土安全保障省	ニューイングランド協会 (NEASC)
2	1802年	陸軍士官学校	陸軍省	中部地区基準協会 (MSA)
3	1845年	海軍士官学校	海軍省	中部地区協会 (MSA)
4	1943年	商船大学	連邦海事局	中部地区協会 (MSA)
5	1949年	空軍士官学校	空軍省	高等教育委員会 (HLC)

等教育機関が、なぜ国家政策として運用される必要があるのかについて、軍事専門大学が実施している質保証制度とそのアクレディテーション主体に焦点を当てて概説し、ミクロからマクロに及ぶ軍事大学教育の全体像を明らかにした。第2章では、いままで全体像が明らかになっていないアメリカの軍事大学について、米軍の将校任官（採用）の種類と区分から全体像をまとめた。第3章では大学における軍事教育制度と将校の任官（採用）の区分、それぞれの教育課程について具体的に説明し、その中心となるプログラムである ROTC について詳述した。第4章においては、アメリカ軍の高等教育機関アクレディテーション・システムについて、連邦レベル、国防省レベル及び外部のアクレディテーション団体によるものを区分して、それら3つの機関が補完しながら国防政策による軍の高等教育機関の質保証について果たしている役割を明らかにした。しかしながら、ROTCが設置された大学は、軍事大学以外に多くある。それらの大学を調査することにより、ROTCの全体像を把握し、アクレディテーション団体との関係を明らかにしていきたい。また、国防総省によるアクレディテーション制度について、統合軍事専門教育委員会を中心に、国防政策の人事・教育施策として調査を進めたい。

注・引用文献

- 1) 金子元久, 1993, 「高等教育制度・政策の研究」『広島大学 大学教育研究センター大学論集』第22集, pp.189.
- 2) 平塚力, 2013, 「わが国における高等教育研究の脱制度化に関する一考察」『大学経営政策研』第3号, pp.55.
- 3) Neiberg, M.S, Making citizen-soldiers: ROTC and the ideology of American military service: Harverd University Press, 2000.
- 4) Goldman, C.A, et al. 1999, "Staffing Army ROTC at College and Universities. Alternatives for reducing the use of Active-Duty Soldiers." RAND
- 5) Jonathan, M.O. 2017. "The Effect of Physical Readiness Training on reserve Officer's Training Corps Freshmen Cadets." Military Medicine Vol.182:e1983.
- 6) 文部省調査局調査課, 1960, 『アメリカ合衆国の高等教育』, 教育調査第58号, はしがき
- 7) 児矢野マリ, 1998, 「米国における国家安全保障の学位をめぐる動向」『学位授与機構研究紀要』第9号, pp.96-97.
- 8) 犬塚典子, 2006, 『アメリカ連邦政府による大学正経済支援政策』東信堂, pp.94-95
- 9) 中留武昭, 1994, 『アメリカの学校評価に関する理論的。実証的研究』第一法規 1994.
- 10) 前田早苗, 『アメリカの大学基準成立史研究』東信堂, 2003
- 11) 坂本辰朗, 2017, 「大学アクレディテーションとアメリカ教育審議会」, 『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第50集
- 12) 林雅代, 2014, 「アメリカ高等教育と戦時体制—アクレディテーション・システムの展開に注目して—」南山大学紀要『アカデミア』第7号, pp.52.
- 13) 佐藤仁, 2012, 「高等教育の国際的な質保証に関する一考察」『福岡大学人文論叢』第44巻第3号, pp.33-34.
- 14) デレック・ボック2015, 『アメリカの高等教育』, 宮田由紀夫訳 玉川大学出版部, pp.11.
- 15) 連邦の軍事大学（士官学校）, 1916年国防法によって ROTC 設置が規定された国有地交付大学, 1920年国防法で拡大された国有地交付大学以外の大学の3区分もある。
- 16) eJournal USA 『米国の大学教育』 pp.19. 米陸軍・海軍・空軍士官学校は、軍隊に直結する学校であるが、商船学校は、米国の海洋における国防施策を担う人材を養成する学校として軍事学校の中には入っている。米軍4軍の中で、海兵隊の士官学校は存在せず、米海兵隊の将校は、米海軍士官学校で養成され、米海軍士官学校卒業後、海軍か海兵隊を選び任官する。商船学校の卒業生は、海軍及び海兵隊の将校を選び任官することができる。
- 17) 福留東土, 2011, 「1980年代以降の米国における学士課程カリキュラムを巡る議論」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第42集, pp.41.
- 18) 隷下に3つの省（department）を設置したことから、Department of Defense (DOD)は、3省を総括するという意味で、国防省ではなく、「国防総省」が定訳となっている。
- 19) 一例を挙げれば、空軍士官学校の入学定員は、1964年度は、4,400人であったが、1995年3月3日、議会により4,000人に削減されている。米空軍士官学校HP: Air Force Academy History <https://www.usafa.af.mil/News/Fact-Sheets/Display/Article/428274/air-force-academy-history/> 2018年9月25日参照
- 20) カリフォルニア海洋士官学校（California Maritime Academy）
カリフォルニア海事大学（Maine Maritime Academy）
マサチューセッツ海事大学（Massachusetts Maritime Academy）
ニューヨーク海事大学（State University of New York Maritime College）
テキサス海事大学（Texas A&M Maritime Academy）
グレートレイク海事大学（The Great Lakes Maritime Academy）
- 21) Hovde, L.F., 1967, 「大学と国力」『アメリカの大学十八講』 葵書房, 沖原豊訳, pp.58.
- 22) AR145-1 陸軍規則ROTCの目的等
http://www.apd.army.mil/epubs/DR_pubs/DR_a/pdf/web/r145_1.pdf#search=%27AR1451+USArmy%27 2018年9月25日参照
- 23) 林雅代, 2014, 前掲書 pp.52.
- 24) Hovde 前掲書 pp.62.
- 25) 「アメリカ合衆国」2016, 『諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要』第2判, 大学評価・学位授与機構, pp.21.
- 26) 安藤幸一, 2005, 「アメリカの第三者大学評価制度・アクレディテーション」『大手前大学社会文化学部論集』第6号, p171.
- 27) 「アメリカ合衆国」(2016), pp.21.
- 28) 同上, pp.29.
- 29) JPMEの定義
<http://uscode.house.gov/view.xhtml?jssessionid=DAB266478B394DED6CA05CBA1ACCA138?req=granuleid%3AUSC-prelim-title10-ch>

apter107&saved=%7CSIBNRQ%3D%3D%7CdHJIZXNvcnQ%3D%7CdHJ1ZQ%3D%3D%7C0%7Ctrue%7Cprelim&edition=prelim
2018年9月27日参照

30) JPMEの3段階区分。

<http://uscode.house.gov/view.xhtml?hl=false&edition=prelim&req=granuleid%3AUSC-prelim-title10-section2154&f=treesort&fq=true&num=0&saved=%7CcGlsb3QgcHJvZ3JhbSBKb2ludCBQcm9mZXNzaW9uYWwgRWR1Y2F0aW9uIFBoYXNlIDE%3D%7CdHJIZXNvcnQ%3D%7CdHJ1ZQ%3D%3D%7C1%7Ctrue%7Cprelim> 2018年9月27日参照。

(指導教員 福留東土准教授)